

No. 9

近畿地方整備局
事業評価監視委員会
(令和4年度 第2回)

一括審議案件に対する意見等について

【事業名】 加古川直轄河川改修事業

(再評価：一括審議)

委員からの質問	質問に対する回答
当面整備で暫定堤防施工とあるが、完成に向けてその後どのような施工を行うのか。	下流部の掘削後、中流部を計画高水位まで築堤（暫定堤防）、再度下流部を掘削し、さらに治水安全度を高めてから中流部の暫定堤防の上に余裕高分の盛土を実施し必要な高さまで嵩上げる。
東条川との合流部は工場を移転してもらうのか。	工場の移転の必要は無いと思われるが、敷地に影響あるかどうか今後設計を進めて合意形成を得たい。
事業の必要性で計画が完成すると浸水面積が〇になり被害が解消されるのは分かるが、現時点では下流域の被害総額がかなり大きい。下流部の対策を前倒しで取り組めないのか。	下流は資産価格が大きい、上下流のバランスをとりながら流域全体で進めている。流域治水として、ハード対策とともにソフト対策も進めており、加古川市では浸水センサーを市街地の低いところや堤防法尻などで設置を検討している。
コスト縮減で実施している加古川鹿ノ瀬への土砂供給の効果は把握できているか。	今後、兵庫県によるモニタリング結果をふまえて投入継続を判断していく。今のところ、問題は生じていない。
コスト縮減で利用している土砂量について、掘削した量が全て投入できるのか。今後も継続できるコスト縮減なのか気になった。	昨年度は掘削量と同量を投入している。モニタリング結果に応じて、今後継続できるか検討する必要がある。
マニュアル改定による増加とあるが具体的に何が変化したのか。	過去の被害実態に応じて、浸水深に対する被害率が見直され、自動車の被害を新たに計上する等変更が行われた。農地についてもこれまで一般被害に対する率で計上していたものを、面積×単価で計上するように変更があった。地域の資産状況に応じて変更内容に対する増減に差が生じる。

【事業名】 加古川直轄河川改修事業

(再評価：一括審議)

委員からの質問	質問に対する回答
流域治水プロジェクトでグリーンインフラとあるが、どのような取り組みが行われているか。	わんど、礫河原再生、河口干潟保全など自然再生事業の取り組みを推進している。
土砂投入している鹿ノ瀬海域への配慮事項があれば教えて欲しい。	兵庫県の水産部局とも連携して、要請に応じて土砂を投入している。イカナゴの生育に配慮し、土砂の成分分析を実施し、自然に覆砂を行うことが可能な投入方法（低開式）を採用している。
氾濫図で見ると下流が多く残っているように見えるが、下流域の方が今後の整備が多く残っているということか。	上流域は無堤地区などがあり、過去の洪水で氾濫による浸水被害が起きており、対策を先行して行ってきた。現況で下流部については、上流部の整備で生じる流量増で水位が上昇しないように掘削等を行っている状況。今後も河道掘削等の整備が多く残っている。
家屋資産の単価が増加とあるが、都市部と山間部で単価に違いはあるか。	m2あたりの単価として、地域による家屋単価に違いはない。
加古川の流域治水の取り組みの特徴は。	ため池が多いことが特徴であり、これらを雨水貯留として有効に活用されるように県と調整していければと考えている。
河川の土砂には有害なものは含まれていないか。河口付近には工場も多いようだが。また、土砂の投入管理はどのような観点で実施しているのか。	掘削土については成分分析を実施し有害なものが含まれていないことを確認した上で、海上で投入している。また、現状では土砂の堆積量の把握を行っているところ。

【事業名】 揖保川直轄河川改修事業

(再評価：一括審議)

委員からの質問	質問に対する回答
河川整備計画では、被害が大きかった時の洪水流量を対象に整備するということか。	河川整備計画でまずは戦後最大被害の洪水である昭和51年洪水流量2,200m ³ /sを目指す。また、河川整備基本方針において最終的な目標は3,400m ³ /sとしている。河川整備計画策定時に流域委員会において地元、学識者と議論した経緯でもある。
河川整備計画で目標としている昭和51年洪水は流量トップでないが被害が大きいのは何故か。	揖保川流域の中心部辺りに局所的な雨が降ったと考えられ、被害が下流に偏ったと考えられる。
流域の概要で流域内の人口は14万人とある。地域の開発状況の資料にある人口との違いはなにか。	14万人は流域内の人口であり、地域の開発状況の資料では沿川市町の総人口の合計を示している。
埋め立て地への投入は今後も続けられるのか。	関係機関との協議が必要なため、事業期間中に継続して搬入できるかは未確定である。
事業完了後に農地の浸水が残っているが、対処しないのか。	現行の河川整備計画では、家屋浸水被害の解消を目的に整備を進めており、結果的に農地被害が解消できない部分が生じる。
流域治水プロジェクトの資料でグリーンインフラの記載があるが該当する内容がわからなかった。	流域治水プロジェクトの公表時には、理解しやすいよう補足資料を付けている。揖保川では丸石河原の再生や堰改築に伴う魚道改築など取り組みを推進している。

【事業名】 揖保川直轄河川改修事業

(再評価：一括審議)

委員からの質問	質問に対する回答
現況の氾濫域には住家が多く残っているか。 現行の河川整備計画完了後も家屋優先という考え方でいくのか。	住家が残っている。それに応じて被害額も算出している。今後河川整備計画を変更して、改めて目標を定める際に農地被害を許容するかは現時点で未定であるが、流域治水の観点も踏まえて検討が必要と考えている。
被害額は深さに応じて変化するか。それを考慮して算出しているか。	浸水深に応じて被害比率を変化させて被害額を算出している。
揖保川の流域治水の取り組みは、土砂災害との連携等が考えられるか。	治山事業や砂防事業などと情報共有しながら、流域治水を取り組んでいく。
コスト縮減で実施されている埋め立てについて、受け入れ先の総量は把握しているか。	受け入れ可能な総量は相手から示されていない。河川事業の期間中に継続して搬入できるかは未確定である。

<p>【事業名】 九頭竜川直轄河川改修事業</p>	<p>(再評価：一括審議)</p>
<p>委員からの質問</p>	<p>質問に対する回答</p>
<p>河川整備計画のメニューが完了すれば、日野川全区間で計画高水位を下回るのか。</p>	<p>河川整備計画の事業が全て完了すると、目標とする洪水においては、日野川の直轄管理区間の全区間において、水位が計画高水位を下回る。</p>
<p>他の委員会で、福井県内は事業が多く、工事を発注しようとしても、工事業者が見つかりにくいという話を聞いたが、河川改修事業は影響を受けているのか。</p>	<p>請負業者を決定するための入札契約において、不調・不落により、事業に支障が出ていることはない。</p>
<p>整備スケジュールの第2段階でも河道掘削が予定されているため、今後も実施するのか。また、河道掘削が終了するとこの方策によるコスト縮減は図れなくなるのか。</p>	<p>日野川での河道掘削を引き続き実施するため、当面は発生残土を堤防拡築の材料へ流用することでコスト縮減を図っていく。</p>
<p>黒丸地区ではどこで発生した土砂を混合しているのか。また、土砂混合によって築堤の材料に流用でき、処分費が削減できるとはどうか。</p>	<p>河道掘削による発生土を堤防拡築の材料として活用するためには、日野川で実施している河川改修事業による発生土に加え、九頭竜川で実施している環境事業による発生土などを活用し混合している。ここでは、河川改修事業の再評価であるため、処分費の削減のみを事例としてあげている。</p>
<p>今後も継続してコスト縮減を見込めるのか。その場合、例年約2億円のコスト縮減が図れるという理解でよいか。</p>	<p>日野川の河道掘削は当面継続するため、掘削量によって縮減額は変化するが、同様の方策にて引き続きコスト縮減を図っていく。</p>
<p>便益の増加の要因として「氾濫区域内の家屋資産額が増加」と挙げられているが、流域内の人口増加が家屋資産額の増加に影響しているのか。</p>	<p>被害額の算出にあたっては、「(一財)日本建設情報総合センターの100mメッシュデータ」による建物の延床面積を基礎資料として使用している。一方で、沿川の市町村の総人口はやや減少しており、流域内の人口との因果関係は不明瞭。</p>
<p>九頭竜川下流域の河道掘削は完了している一方、現況河道(R4年度末)における氾想想定は、九頭竜川合流点下流に浸水が広がっているが、この原因は合流点上流で堤防が決壊することによるものか。</p>	<p>日野川合流地点の上流13.8k地点で、計算水位が評価水位を上回る結果となっており、この影響により合流点下流の沿川が浸水することとなる。</p>

<p>【事業名】 九頭竜川直轄河川改修事業</p>	<p>(再評価：一括審議)</p>
<p>委員からの質問</p>	<p>質問に対する回答</p>
<p>遊水地などにおける湿地創出ではなく、河道内における整備でもグリーンインフラという表現が相応しいのか。</p>	<p>河道掘削時に、施工断面を工夫することで、新たに湿地を作り出しているということで、グリーンインフラと位置付けている。</p>
<p>日野川の水位縦断図は、8ページと9ページで異なるが、同区間において異なる時期の河道を対象として水位を示したものか。</p>	<p>8ページは、平成29年度末（青）と令和4年度末（赤）の水位を示し、9ページは、令和4年度末（赤）と令和9年度末（青）の水位を示しており、整備の進捗に伴い水位が低下することを表現している。</p>
<p>グリーンインフラの取り組みについて具体的に説明してほしい。</p>	<p>治水計画に必要な断面を確保するために河道掘削を行うが、河床を一律で水平に切り下げるのではなく、不陸をつけて掘削することで湿地を作り出そうとしている。下流域では、水際再生として横断面の勾配を緩やかにする事業も実施している。</p>
<p>グリーンインフラの環境への効果は、今回の改修事業の再評価で考慮してないのか。</p>	<p>グリーンインフラによる改修事業の費用対効果算出にあたっては、被害軽減による便益を計上している。環境への効果は切り出して算定することは難しいため、定量的な把握はしていない。</p>
<p>コスト縮減について、有料処分場はどこにあるのか。</p>	<p>福井市南部に位置する下河北町の処分場である。</p>
<p>前回評価時点（H29）からの主な変化について、本事業では総便益・総費用は前回評価から変更になっているが、B/Cは同値であるため、2ページの「上記の要因によりB/Cが変化」という記述は修正すべき。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、当該箇所の記述を「上記の要因によりB/Cは変化したが、四捨五入後のB/Cは、前回評価と同値」と修正する。</p>
<p>九頭竜川水系でも河川整備計画を改訂する予定はあるのか。</p>	<p>全水系で気候変動を踏まえた治水計画の検討を進める動きはあり、九頭竜川水系の河川整備計画についても将来的に改訂を行う予定だが、予定時期は未定である。</p>
<p>福井駅周辺では再開発事業を進めているとあるが、この地区は浸水リスクが高いのか。</p>	<p>当該箇所は九頭竜川と足羽川に囲まれており、浸水リスクの高い地区であるため、本事業によって治水安全度の向上に寄与できると考えられる。</p>
<p>福井駅周辺の再開発事業を進める上で、事業者が浸水対策等を実施しているのか。</p>	<p>浸水対策までは把握していない。</p>